



2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年2月14日
東

上場会社名 株式会社レアジョブ 上場取引所
 コード番号 6096 URL <https://www.rarejob.co.jp>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 岳
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員 CFO (氏名) 井上 裕二 (TEL) 03-5468-7401
 四半期報告書提出予定日 2024年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA ※		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	7,703	76.5	965	132.3	625	253.6	610	165.6	533	225.6
2023年3月期第3四半期	4,364	5.6	415	△12.5	176	△39.0	229	△10.7	163	△12.2

※EBITDA(営業利益+減価償却費+のれん償却額)

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 559百万円(375.1%) 2023年3月期第3四半期 117百万円(△26.2%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2024年3月期第3四半期	56.47		56.23	
2023年3月期第3四半期	17.52		17.39	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	7,743		2,643		33.6	
2023年3月期	6,835		2,624		35.5	

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 2,605百万円 2023年3月期 2,426百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2023年3月期	—	0.00	—	12.00	—	12.00
2024年3月期	—	0.00	—	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	13.00	—	13.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	10,000	72.8	1,000	82.6	600	162.8	530	89.7	400	106.1	42.25	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規1社 (社名) 株式会社ボーダーリンク
除外2社 (社名) 株式会社エンビジョン、株式会社資格スクエア

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年3月期3Q	9,825,600株	2023年3月期	9,800,800株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	357,192株	2023年3月期	302,991株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2024年3月期3Q	9,439,192株	2023年3月期3Q	9,346,215株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループの事業の主たる領域である英語学習市場においては、新型コロナウイルス感染症の影響による海外渡航・入国制限が解除された現在において、外国人入国者数は新型コロナウイルス感染症流行以前の水準に回復しつつある一方で、ロシア・ウクライナ情勢の長期化による原材料価格の高騰に伴う物価上昇や、円安の進行等により、日本人出国者数の回復は緩やかであり、依然として英語学習に対する人々の優先順位が上がりづらい状況が続いております。

しかし中長期的には、超少子高齢化による国内市場の縮小や生産人口の減少が予想される日本において、企業による海外市場への進出や、外国人材の登用を積極的に行うことが国内企業にとって不可避となり、結果として、グローバルに活躍できる人材や、外国人材と協働できる人材が多く求められるようになると想定されます。

上述のように、企業が求める人材像が変化していく中で、グローバル言語としての英語の重要性及び学習ニーズは高まると想定されます。

このような状況を踏まえ、中長期的な市場環境変化を見据えた英語学習ニーズに応えるべく取り組みを続けております。

また、子ども・子育て支援事業を展開するK12領域においても、2020年に施行された小学3年生からの英語教育導入や、外国語のコミュニケーション能力を表す指標・国際標準規格のCEFRをもとに検討・策定された、2021年の学習指導要領改訂による英会話力向上に注力するカリキュラム導入など、実際に「英語が話せるようになる」学習が重視されるようになってきております。それに伴い、小・中学校の英語教育における重要な役割を担うALT (Assistant Language Teacher) の当社グループにおける派遣人数も堅調に推移しております。

このような環境の中、当社グループでは、幅広い英語学習者に対して、従来のいつでも、どこでも気軽に英会話学習の場を提供するだけでなく、「英語が話せるようになる」という「成果」を生み出す学習サービスの提供を実現すべく、継続してサービス拡大や品質向上に取り組んでおります。その取り組みとして、日本人講師による学習コンサルティング、CEFRに準拠した英語のスピーキング力を測定するサービス「PROGOS®」や、教材を用いたシャドーイング練習等ができる自主学習用アプリ「ソロトレ」の提供等を活用したラーニングサイクルの構築によって、効果的な学習に繋げる仕組みの整備を行っております。また、より短期で確実に「英語が話せるようになる」という「成果」に繋げることができる英会話コーチングの「スマートメソッド®コース」の提供も行っております。

また、当社グループのフィリピンにおける講師ネットワークを活用したALT供給の安定化を進めることにより、ALT派遣事業拡大の基盤作りに取り組んでおります。

さらに、当社グループでは「世界中の人々が、それぞれの能力を活かし、活躍できる世の中の実現」のため、グローバルリーダー育成研修サービスの展開や海外進出、幅広い学びの領域への拡大を目指し、M&Aなどの取り組みを進めております。

以上の結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間における売上高は7,703,341千円と前年同期比3,339,036千円(76.5%)の増収、EBITDAは965,813千円と同549,992千円(132.3%)の増加、営業利益は625,845千円と同448,858千円(253.6%)の増益、経常利益は610,791千円と同380,838千円(165.6%)の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は533,003千円と同369,284千円(225.6%)の増益となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

リスキリング事業

当第3四半期連結累計期間において、日本人出国者数の回復が遅れが見られるように、依然として個人向けのオンライン英会話サービスの需要が鈍化しており、売上高は3,928,878千円と前年同期比79,561千円(△2.0%)の減収となりました。一方で価格改定による顧客単価の増加に伴う利益率の向上や、広告宣伝費の最適化などの事業運営の効率化の結果、セグメント利益は651,071千円と同175,365千円(36.9%)の増益となっております。

子ども・子育て支援事業

当第3四半期連結累計期間において、当社グループではALT派遣事業を開始したことにより、売上高は3,774,463千円と前年同期比3,418,597千円(960.6%)の増収となりました。その結果、セグメント利益は232,428千円と同298,766千円の増益となっております。

また、当社グループのEBITDAは営業利益+減価償却費+のれん償却額で算出しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末と比べ908,585千円増加し、7,743,687千円となりました。これは主に、前払金が1,165,035千円減少した一方、のれんが894,467千円、顧客関連資産が898,219千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債につきましては、前連結会計年度末と比べ889,913千円増加し、5,100,587千円となりました。これは主に、未払費用が430,702千円、短期借入金が増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産につきましては、前連結会計年度末と比べ18,671千円増加し、2,643,100千円となりました。これは主に、資本剰余金が189,971千円、非支配株主持分が142,833千円減少した一方、利益剰余金が419,030千円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の連結業績予想は、2023年5月11日付の2023年3月期決算短信で公表しました通期の連結業績予想から変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,243,352	2,950,716
売掛金	93,191	850,687
前払費用	102,541	176,099
デリバティブ債権	21,581	33,457
その他	474,160	136,089
流動資産合計	2,934,827	4,147,050
固定資産		
有形固定資産		
建物	101,628	124,611
減価償却累計額	△39,662	△51,090
減損損失累計額	—	△6,031
建物(純額)	61,966	67,488
工具、器具及び備品	177,381	214,005
減価償却累計額	△126,351	△161,360
減損損失累計額	—	△366
工具、器具及び備品(純額)	51,029	52,278
車両運搬具	2,614	25,132
減価償却累計額	△2,614	△19,089
車両運搬具(純額)	0	6,042
使用権資産	85,783	51,820
減価償却累計額	△26,544	△12,439
使用権資産(純額)	59,239	39,381
有形固定資産合計	172,236	165,191
無形固定資産		
商標権	2,971	2,512
ソフトウェア	576,664	512,913
ソフトウェア仮勘定	1,370	18,817
のれん	752,310	1,646,777
コンテンツ資産	58,392	53,339
顧客関連資産	—	898,219
その他	979	962
無形固定資産合計	1,392,689	3,133,542
投資その他の資産		
投資有価証券	989,199	56,381
敷金	104,729	118,845
繰延税金資産	42,687	100,269
前払金	1,165,035	—
その他	33,696	22,406
投資その他の資産合計	2,335,348	297,902
固定資産合計	3,900,274	3,596,637
資産合計	6,835,102	7,743,687

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	—	400,000
1年内返済予定の長期借入金	361,368	331,368
リース債務	9,912	8,389
未払金	195,739	207,387
未払費用	242,004	672,707
未払法人税等	84,615	15,602
未払消費税等	73,833	188,062
前受金	598,452	547,906
預り金	21,671	94,692
返金負債	5,552	—
賞与引当金	60,864	49,704
デリバティブ債務	3,512	—
その他	31,379	37,508
流動負債合計	1,688,908	2,553,328
固定負債		
長期借入金	2,419,864	2,171,338
退職給付に係る負債	21,832	28,892
リース債務	56,006	35,585
資産除去債務	3,291	3,071
繰延税金負債	20,203	307,730
その他	567	641
固定負債合計	2,521,765	2,547,258
負債合計	4,210,673	5,100,587
純資産の部		
株主資本		
資本金	644,725	654,457
資本剰余金	828,336	638,364
利益剰余金	1,102,136	1,521,167
自己株式	△187,186	△278,626
株主資本合計	2,388,012	2,535,363
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,586	5,873
繰延ヘッジ損益	12,491	23,287
為替換算調整勘定	14,942	33,200
退職給付に係る調整累計額	7,081	7,961
その他の包括利益累計額合計	38,102	70,323
新株予約権	55,475	37,409
非支配株主持分	142,837	4
純資産合計	2,624,428	2,643,100
負債純資産合計	6,835,102	7,743,687

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)
売上高	4,364,305	7,703,341
売上原価	1,775,020	4,309,036
売上総利益	2,589,284	3,394,305
販売費及び一般管理費	2,412,297	2,768,459
営業利益	176,987	625,845
営業外収益		
受取利息	119	1,247
持分法による投資利益	75,359	—
受取手数料	—	8,345
補助金収入	4,149	3,567
その他	4,083	2,272
営業外収益合計	83,711	15,432
営業外費用		
支払利息	10,533	12,131
為替差損	10,831	10,590
持分法による投資損失	—	4,474
その他	9,381	3,289
営業外費用合計	30,745	30,486
経常利益	229,953	610,791
特別利益		
固定資産売却益	1,091	1,469
新株予約権戻入益	9,997	13,386
段階取得に係る差益	—	11,748
事業整理益	4,839	—
その他	—	3,577
特別利益合計	15,928	30,182
特別損失		
固定資産売却損	1,467	—
固定資産除却損	6,589	3,697
保険解約損	—	5,331
事業再編損	—	20,480
事業撤退損	—	7,000
投資有価証券評価損	—	12,388
特別損失合計	8,057	48,897
税金等調整前四半期純利益	237,823	592,076
法人税、住民税及び事業税	76,056	121,596
法人税等調整額	21,519	△62,524
法人税等合計	97,576	59,071
四半期純利益	140,247	533,004
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△23,472	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	163,719	533,003

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	140,247	533,004
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,889	2,287
繰延ヘッジ損益	△36,563	10,795
為替換算調整勘定	14,546	12,160
退職給付に係る調整額	△2,439	879
その他の包括利益合計	△22,566	26,123
四半期包括利益	117,680	559,127
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	140,940	559,126
非支配株主に係る四半期包括利益	△23,260	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	リスキリング 事業	子ども・子育て 支援事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	4,008,439	355,866	4,364,305	—	4,364,305
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,069	17,134	25,203	△25,203	—
計	4,016,508	373,000	4,389,509	△25,203	4,364,305
セグメント利益 又は損失 (△)	475,706	△66,338	409,367	△232,380	176,987

(注) 1. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去であります。

また、セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	リスキリング 事業	子ども・子育て 支援事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	3,928,878	3,774,463	7,703,341	—	7,703,341
セグメント間の内部 売上高又は振替高	827	16,846	17,673	△17,673	—
計	3,929,705	3,791,310	7,721,015	△17,673	7,703,341
セグメント利益	651,071	232,428	883,500	△257,654	625,845

(注) 1. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去であります。

また、セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、従来「英語関連事業」のみの単一セグメントとしておりましたが、第1四半期連結会計期間より業務管理区分の見直しに伴い、単一セグメントから、「リスキリング事業」「子ども・子育て支援事業」の2区分に変更しました。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。